

平成 15年 5月期

中間決算短信 (非連結)

平成15年1月15日

上場会社名 日本オラクル株式会社
 コード番号 4716

上場取引所 東京
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.oracle.co.jp/corp/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 最高経営責任者

氏名 新宅 正明

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 最高財務責任者

氏名

野坂 茂

TEL 03(5213)6666

中間決算取締役会開催日 平成15年1月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年2月10日

単元株制度の採用の有無 有(1単元100株)

親会社名 オラクル・コーポレーション(米国)

親会社における当社の株式保有比率: 74.2%

1. 14年11月中間期の業績(平成14年6月1日～平成14年11月30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 11月中間期	39,353	10.2	10,610	35.7	10,579	36.1
13年 11月中間期	43,843	10.6	16,494	21.0	16,560	20.7
14年 5月期	86,362		31,017		31,095	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 11月中間期	6,076	36.0	47.45	47.45
13年 11月中間期	9,497	21.9	74.08	74.02
14年 5月期	17,620		137.45	-

(注) 持分法投資損益 14年 11月中間期 - 百万円 13年 11月中間期 - 百万円 14年 5月期 - 百万円

期中平均株式数 14年 11月中間期 128,078,974株 13年 11月中間期 128,193,742株 14年 5月期 128,193,034株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 11月中間期	35.00	-
13年 11月中間期	40.00	-
14年 5月期	-	100.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 11月中間期	102,899	78,544	76.3	613.91
13年 11月中間期	103,613	78,169	75.4	609.78
14年 5月期	108,553	81,172	74.8	633.21

(注) 期末発行済株式数 14年 11月中間期 127,941,564株 13年 11月中間期 128,193,329株 14年 5月期 128,191,498株

期末自己株式数 14年 11月中間期 253,098株 13年 11月中間期 1,333株 14年 5月期 3,164株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 11月中間期	3,713	9,493	8,680	80,522
13年 11月中間期	3,018	4,553	9,590	63,186
14年 5月期	13,462	2,951	14,727	75,996

2. 15年 5月期の業績予想(平成14年6月1日～平成15年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	81,500	20,800	10,900	50 00	85 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円20銭

※上記予想は、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想のご利用にあたっては添付資料の2～6ページの記載事項もご参照ください。

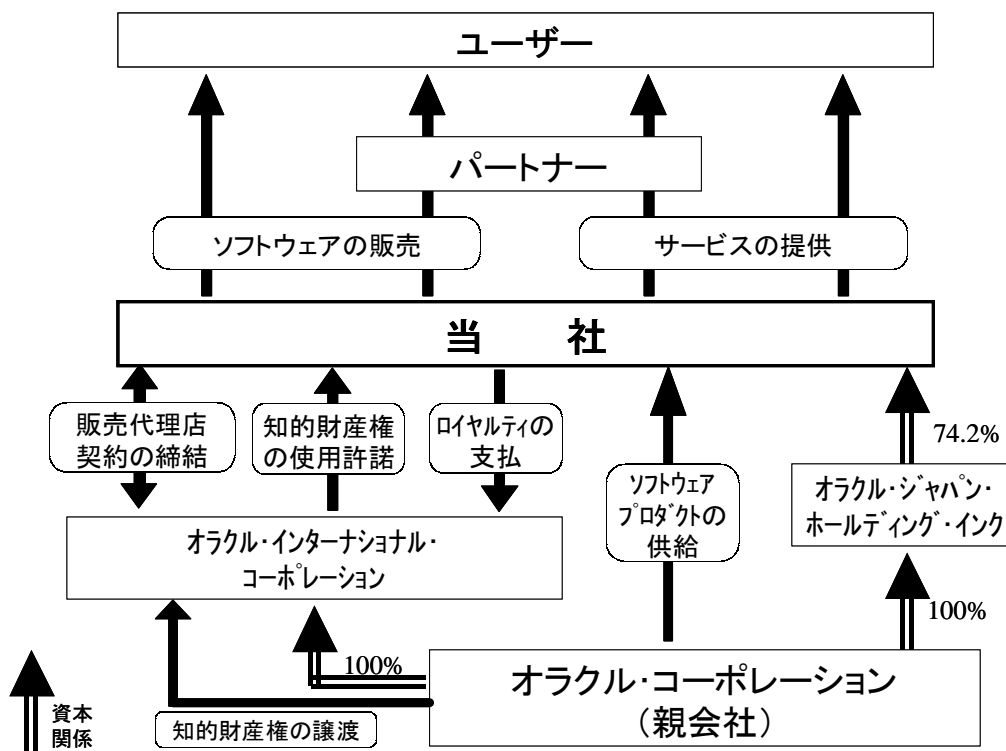
1. 企業集団の状況

当社は、当社の発行済株式の74.2%を間接的に所有する米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当企業集団は世界各地で、リレーショナルデータベース管理システムおよびビジネス・アプリケーション等のソフトウェアの販売、当該ソフトウェアを利用した各種システムやアプリケーション開発・管理用ソフトウェアの販売ならびにこれらソフトウェアプロダクトの利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。

また、オラクル・インターナショナル・コーポレーションはオラクル・コーポレーションの100%出資の子会社で、オラクル・コーポレーションから同社の保有するソフトウェア等の知的財産権を譲渡され、それら知的財産権の保有・管理業務ならびに当社を含むオラクル・コーポレーションの子会社との販売代理店契約の締結業務やライセンスの使用許諾業務等を行っております。

ソフトウェアプロダクトの研究開発は、オラクル・コーポレーションが主体となって進められますが、当社は新商品開発の初期の段階から参画しており、オラクル・コーポレーションとの緊密な協力により、日本市場に適合した商品開発に反映させております。また、主要なビジネス・アプリケーションである日本仕様の人事管理モジュールのように、当社が主体的に関わった製品もあります。当社は日本市場の特性についての知識と経験を活かし、このようにして開発されたソフトウェアプロダクトの日本における販売と、当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービスの提供を行っております。

〔事業系統図〕



なお、当社は平成12年6月に、Linuxオペレーティング・システムの開発・販売に特化したミラクル・リナックス株式会社を、国内における業界各分野の大手企業との合併により子会社（当社出資比率58.5%）として設立しておりますが、現時点ではその資産、売上高等からみて、連結の範囲から除いても当社の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。また、上記の事業系統図からも省略しております。

2. 経営方針

会社経営の基本方針

当社は「データの価値を知として最大化させ、豊かな情報社会を実現する」ことを基本理念として掲げ、データを単なるデータにとどまらず、グローバルな情報社会にて有効に活用できる知(価値のあるナレッジ、プロセス)へと進化させるための様々な手法を提供する企業として存在すると考えております。

また、豊かな情報社会を実現するために、次の3点を当社の基本方針とし「顧客から最も信頼されるITベンダー」を目指した企業活動を推進しております。

- 顧客の生産性を高め、日本の経済的発展を実現する製品とサービスを提供すること
- 我々のパートナーと一丸となり日本のIT産業全体の発展に努めること
- オラクル・マスター制度等を通じグローバルに活躍できるIT技術者を養成すること

中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」の実行

当社は、平成15(2003)年よりスタートする3カ年の中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」の実行により、事業戦略と構造を大きく転換し、企業向けソフトウェアのトップ企業としての当社の地位をより強固なものとし、企業価値と株主価値のさらなる向上を目指してまいります。

具体的には、計画最終年度(平成18年5月期)における売上高1,000億円以上、30%以上の売上高営業利益率、本年度から計画最終年度までの営業利益年平均成長率15%以上の3点の達成を目標として「Oracle Japan Innovation 2003」を遂行してまいります。

これら目標の実現に向け、市場環境と顧客ニーズの変化に機敏に対応した新しい技術を積極的に投入して製品の用途を広げ、市場規模を拡大し、市場シェアをより高めることを目指して事業活動を進めてまいります。また、IT(情報技術)とオラクル・コーポレーションのグローバルネットワークを駆使して自らのビジネスプロセスを積極的に改善し、収益力をより高めてまいります。同時に、人員の再配置を行い、組織の効率化を進め、平成15年3月からは1,500人体制の新たな組織にて、次のような施策により事業活動を進めてまいります。

- (1) 営業体制の刷新
 - 顧客およびパートナー支援の強化
 - OracleDirectの新設
 - コンサルティングビジネスの改革

厳しい経済環境のなか、企業が情報化投資に求める効果としてROI(投資回収率)を重要な要素として考える傾向が強まっています。また、大規模案件が減少していることから、中小規模の案件を確実にかつ効率良く受注していく営業体制、各種業務用パッケージソフトを開発しているISV(Independent Software Vendor:独立系ソフト開発会社)に向けた技術情報の提供や協業を積極的に行う体制を確立することが急務となっております。

このため、当社製品の販売パートナーやISVとの関係をより強化することに加えて、特定顧客(エンドユーザ)を専任担当する部門を設置することで、エンドユーザに対して当社から直接、情報化投資による効果を訴えかけるとともに、エンドユーザとより緊密な関係を築くことを目指します。さらに「OracleDirect」という、インターネットと電話を利用し、パートナー、ISV、エンドユーザに至る幅広い顧客層とのコンタクトを可能にする新しい販売チャネルにより顧客基盤の拡大を目指します。

コンサルティングサービスにおいては、パートナーとの協業関係を再構築し、当社のビジネスはエンドユーザのビジネスプロセスの改善提案やシステム構築の支援といった本来のコンサルティングを主体とするビジネスに移行し、収益性を高めてまいります。

(2) グローバル展開

- ・ China Business Unit を設置

中国に「China Business Unit」を設置し、中国オラクルとの協力により、日本企業の中国展開に際してのシステム構築を支援してまいります。日本企業の中国における拠点設立や事業拡大が急速に進む中で、国境を越えて連携するシステム構築を支援することで、顧客の生産性改善に協力するとともに、当社の収益機会の拡大を図ります。

(3) ビジネスプロセスの効率化

- ・ 「シェアードサービスセンター」に業務の一部を移管

従来から当社は自社製品を積極的に活用し、自らがショウケースとなることを目指しております。それをさらに進め、全世界のオラクルグループのバックオフィス業務を「E-Business Suite」により統合・標準化した「シェアードサービスセンター」に、当社のバックオフィス業務の一部を移管し、当社のビジネスプロセスのさらなる効率化と標準化を実現し、収益性を高めてまいります。

目標とする経営指標

当社の事業内容は、ソフトウェアの販売およびサービスの提供であるため、当社は生産関連設備を保有しておらず、事業規模と資産規模の間に連動性はありません。このため、当社は経営指標として、各事業の売上高営業利益率を重視した経営管理を行っております。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上により株主価値を高め、株主の皆様に対して高水準の利益配分を継続的に実施していくことを会社の重要な経営課題のひとつとして認識しております。今後も経営上必要な内部留保を考慮しつつ、期間収益に関しては利益配当金として株主の皆様へ積極的に還元してまいりたいと考えております。

会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、平成12年8月に執行役員制度を導入いたしました。これにより、意思決定と業務執行の監督機能、経営計画に基づいた業務執行機能を分離し、取締役の株主に対する経営責任を明確にいたしました。また、各執行役員は業務執行の責任者として部門の経営責任を負い、より高い業績の達成を目指した業務執行を機動的に行える体制を整えております。

関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、実質的な親会社であるオラクル・コーポレーションの知的財産の保有・管理を行っているオラクル・インターナショナル・コーポレーション（オラクル・コーポレーション100%出資子会社）と販売代理店契約を結んでおり、この販売代理店契約に基づきオラクル・コーポレーションが開発するソフトウェア製品の供給を受けております。今後とも、商品開発を含めオラクル・コーポレーションとの密接な関係を継続し、日本企業や政府公共団体等の顧客に要求される高度な製品・サービスを先取りして提供していく体制を維持・強化してまいります。

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引き下げは投資家層の拡大を図り、株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると認識しております。投資単位の引き下げに関する施策につきましては、当社の業績、株価の推移、市況等を総合的に判断し、必要と判断した場合は適切な対応を図ってまいりたいと考えておりますが、現段階では具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 平成15年5月中間期の概況

当中間期における我が国経済は、景気回復の兆候が一部には見られたものの、不良債権問題や株安などの先行き不安から、設備投資や個人消費も回復せず、厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境下、当社といたしましては、顧客ニーズの確実な把握により、「データを知として最大化させ、企業価値の向上を実現する」ための革新的な製品、サービスやソリューションを積極的に提案し、高い顧客満足度を獲得することで厳しい経済環境下においても事業拡大を実現することを目指してまいりました。

平成14年6月1日付で実施した機構改革では、製品や職種といった当社側の機能に基づく組織体制から、顧客の要望に合ったソリューションの提案から導入、稼働後のサポートまでをひとつの窓口で完結させる組織に改めました。また、分散したマーケティング機能を統合し、一貫したメッセージを発信することで「日本オラクル」の企業ブランドの再構築をはかり、当社製品の導入効果を明確なメッセージで伝える広告展開を積極的に進めてまいりました。さらに、自社製品の活用により、ビジネスプロセスの効率化と標準化を推進し、迅速な意思決定を実現するとともに、自らが成功事例のショウケースとなることを目指しました。

従来から市場の開拓と拡大に力を入れてきたブロードバンド、電子政府、ライフサイエンスといった新市場向けでは、特にブロードバンド分野で、ソフトバンクグループのビー・ビー・ケーブル株式会社やYahoo! BBを利用して行う放送・VOD(Video On Demand)システムの構築支援、株式会社インターネットイニシアティブがブロードバンドビジネス事業者を対象として、コンテンツ配信網・ユーザ管理システム・コンテンツ管理システムを一貫したプラットフォームとして提供する「CDN Japan」のシステムの構築支援を手がけるなど、ブロードバンドの普及の流れに乗り実績を残しました。

以上により、当中間期の売上高は393億53百万円(前年同期比44億89百万円、10.2%減)となりました。平成14年3月1日より改定されたサポートサービスのロイヤルティ適用範囲の拡大によるロイヤルティの増加やコンサルティングサービスの業容拡大による外注委託費の増加により、サービス部門の売上原価が前中間期に比べ増加した一方、販売費及び一般管理費は業務効率化を進めた結果、前中間期に比べ減少し、経常利益は105億79百万円(前年同期比59億81百万円、36.1%減)、中間純利益は60億76百万円(前年同期比34億20百万円、36.0%減)、1株当たりの中間純利益は47円45銭(前年同期比26円63銭減)となりました。中間配当金は1株当たり35円(前期中間配当金40円)とさせていただきます。なお、当中間期中に自己株式を248,000株、市場より取得いたしました。

(2) セグメント別の状況

〔セグメント別売上高概況〕

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減	増減率
ソフトウェアプロダクト	17,467	26,531	9,064	34.2%
データベース・テクノロジー	15,492	25,014	9,521	38.1%
ビジネス・アプリケーション	1,974	1,517	457	30.2%
サービス	21,886	17,311	4,574	26.4%
サポートサービス	13,772	11,076	2,695	24.3%
エデュケーションサービス	1,906	2,076	169	8.2%
コンサルティングサービス	6,206	4,158	2,047	49.2%
合計	39,353	43,843	4,489	10.2%

〔ソフトウェアプロダクト〕

データベース・テクノロジーにおいては「Oracle9i Release2」を平成14年8月から出荷いたしました。「Oracle9i Release2」は「Oracle9i Database」と「Oracle9i Application Server」の連携を強化し、Intel社の64ビットの高性能CPU「Itanium2」にもいち早く対応いたしました。また、

RAC(Real Application Clusters)機能^(注)を訴求した販売戦略を推進すべく、パートナー企業との協業により RAC の技術検証や導入支援を行うサービスを開始いたしました。さらに、顧客基盤の拡大のため、専任部門が全国の数百社に及ぶシステムインテグレータや ISV を訪問し、中堅企業や地方顧客向けの販売促進活動を実施いたしました。

ビジネス・アプリケーションにおいては、SCM(Supply Chain Management)の計画系機能およびプロジェクト管理機能を強化した「Oracle E-Business Suite 11i Release7」を平成 14 年 8 月から出荷いたしました。また、CRM(Customer Relationship Management)分野における受注機会の拡大をねらい、パートナー各社との協業構築を積極的に進めました。

しかしながら、特にデータベース・テクノロジーにおいては、景気低迷による企業の投資抑制の影響を大きく受け、ソフトウェアプロダクト部門の売上高は 174 億 67 百万円（前年同期比 90 億 64 百万円、34.2%減）となりました。

(注) ひとつのデータベースを複数のサーバーで共有し、負荷の分散と障害時におけるシステム全体の停止を防ぐとともに、負荷やビジネスの増加に応じたシステムの拡張をシステムの停止をせずに実現する機能。

〔サービス〕

サポートサービスにおいては前期のソフトウェアプロダクトの販売が好調であったことや、パートナー各社が保守やアップグレードといったサービス事業に力を入れていることもあり、サポート契約更新率は前中間期に比べ上昇いたしました。また、コンサルティングサービスにおいても、各種ソリューションの提供により好調に推移いたしました。しかしながら、エデュケーションサービスについては、企業の研修費削減の影響を受け、前中間期に比べ減少いたしました。

以上の結果、サービス部門の売上高は 218 億 86 百万円（前年同期比 45 億 74 百万円、26.4%増）となりました。

(3) 財政状態

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、37 億 13 百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益 105 億 81 百万円、法人税等の支払 66 億 75 百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は 94 億 93 百万円となりました。これは主に有価証券の売却 14 億 81 百万円、有価証券の償還 29 億 97 百万円、貸付金の回収 50 億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、86 億 80 百万円となりました。これは主に配当金の支払 76 億 74 百万円、自己株式の取得 10 億 5 百万円によるものです。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物は前中間期末に比べ、173 億 36 百万円増加し、805 億 22 百万円となりました。

4. 平成 15 年 5 月期の見通し

今後の我が国経済の動向は、内需の不振、不良債権問題や株安の継続、さらに海外経済の先行き懸念の高まりなど、不透明感が強く、厳しい状況で推移するものと想定されます。

このような経済状況下、当社といたしましては、先頃発表した 3 カ年中期経営計画「Oracle Japan Innovation 2003」により、事業戦略と構造を大きく転換させ、収益力を高めることで、企業価値と株主価値の向上を目指して事業活動を進めてまいります。同時に、人員の再配置を行い、組織の効率化を進め、平成 15 年 3 月からは 1,500 人体制の新たな組織にて事業活動を進めてまいります。

また、新製品「Oracle Collaboration Suite」を 2 月 24 日に発売いたします。「Oracle Collaboration Suite」は「Oracle9i Database」を基盤として重要なビジネスツールである電子メールに、電子ファイルをはじめとするコンテンツ管理などの機能を統合し、導入企業における情報化投資の TCO(Total

Cost of Ownership : 総所有コスト)の削減を追求した製品です。今後、同製品を「Oracle9i Database」「Oracle9i Application Server」「E-Business Suite」に次ぐ4本目の柱として、さらには「Oracle9i Database」「Oracle9i Application Server」の拡販を進める有力な製品として、積極的に販売を行ってまいります。

以上により、当期の売上高は815億円(前年同期比48億62百万円、5.6%減)となる見込みです。売上原価のうち、サポートサービスのロイヤルティとコンサルティングサービスの外注委託費が前期に比べ増加する見込みですが、業務効率化により販売費及び一般管理費の削減を図り、経常利益は208億円(前年同期比102億95百万円、33.1%減)となる見込みです。また、ネクストキャリアプログラムの実施により発生する特別退職金16億円を特別損失として計上する見込みであり、当期純利益は109億円(前年同期比67億20百万円、38.1%減)、1株当たり当期純利益は85円20銭を見込んでおります。

利益配当につきましては、経営上必要な内部留保を考慮しつつ、期間収益は株主に積極的に還元するという配当政策に基づき、期末配当金は1株当たり50円とさせていただき、前期の1株当たり年間配当金100円に比べ減配となり誠に遺憾ではございますが、中間配当とあわせて年間配当金は予想1株当たり当期純利益相当額の85円とさせていただく予定です。

5 . 中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成14年11月30日現在)		前中間期末 (平成13年11月30日現在)		対前年同期 比較増減	前期末 (平成14年5月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	80,522		59,452		21,070	75,996	
2. 受 取 手 形	5		3		1	12	
3. 売 掛 金	14,320		14,887		566	14,599	
4. 有 価 証 券	-		15,854		15,854	4,502	
5. た な 卸 資 産	31		53		22	41	
6. 繰 延 税 金 資 産	592		915		323	1,177	
7. 短 期 貸 付 金	-		5,000		5,000	5,000	
8. そ の 他	1,240		788		452	739	
9. 貸 倒 引 当 金	50		138		88	155	
流 動 資 産 合 計	96,662	93.9	96,816	93.4	154	101,914	93.9
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 付 属 設 備	404		477		72	441	
(2) 器 具 及 び 備 品	765		1,091		325	920	
有 形 固 定 資 産 合 計	1,170	1.1	1,568	1.5	398	1,361	1.2
2. 無 形 固 定 資 産	61	0.1	73	0.1	12	68	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	451		655		203	523	
(2) 関 係 会 社 株 式	33		122		88	56	
(3) 繰 延 税 金 資 産	873		558		314	813	
(4) 差 入 保 証 金	3,626		3,794		168	3,794	
(5) そ の 他	21		23		2	21	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,005	4.9	5,154	5.0	148	5,208	4.8
固 定 資 産 合 計	6,237	6.1	6,796	6.6	559	6,638	6.1
資 産 合 計	102,899	100.0	103,613	100.0	713	108,553	100.0
(負債の部)							
流 動 負 債							
1. 買 掛 金	7,436		5,463		1,972	6,127	
2. 未 払 金	2,433		2,865		432	3,126	
3. 未 払 費 用	1,333		1,322		11	1,313	
4. 未 払 法 人 税 等	4,109		6,594		2,484	6,798	
5. 未 払 消 費 税 等	753		872		119	828	
6. 前 受 金	6,851		-		6,851	7,069	
7. 前 受 収 益	-		5,679		5,679	-	
8. 賞 与 引 当 金	766		591		175	749	
9. そ の 他	669		1,735		1,065	1,367	
流 動 負 債 合 計	24,354	23.7	25,125	24.3	771	27,380	25.2
固 定 負 債							
1. 退 職 給 付 引 当 金	-		59		59	-	
2. 長 期 前 受 収 益	-		258		258	-	
固 定 負 債 合 計	-	-	317	0.3	317	-	-
負 債 合 計	24,354	23.7	25,443	24.6	1,088	27,380	25.2
(資本の部)							
資 本							
資 本 本 金	22,131	21.5	22,131	21.4	-	22,131	20.4
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	33,569		33,569		-	33,569	
資 本 剰 余 金 合 計	33,569	32.6	33,569	32.4	-	33,569	31.0
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	3,212		3,212		-	3,212	
2. 任 意 積 立 金	150		180		29	180	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	20,486		19,098		1,388	22,093	
利 益 剰 余 金 合 計	23,850	23.2	22,491	21.6	1,358	25,486	23.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26	0.0	6	0.0	33	15	0.0
自 己 株 式	1,032	1.0	15	0.0	1,016	30	0.0
資 本 合 計	78,544	76.3	78,169	75.4	375	81,172	74.8
負 債 資 本 合 計	102,899	100.0	103,613	100.0	713	108,553	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日〕		前中間期 〔自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日〕		対前年同期 比較増減 金額	前期 〔自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	39,353	100.0	43,843	100.0	4,489	86,362	100.0
売 上 原 価	18,894	48.0	16,233	37.0	2,661	33,323	38.6
売 上 総 利 益	20,458	52.0	27,610	63.0	7,151	53,039	61.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,848	25.0	11,115	25.4	1,266	22,021	25.5
営 業 利 益	10,610	27.0	16,494	37.6	5,884	31,017	35.9
営 業 外 収 益 1	58	0.1	68	0.2	9	93	0.1
営 業 外 費 用 2	89	0.2	2	0.0	87	16	0.0
経 常 利 益	10,579	26.9	16,560	37.8	5,981	31,095	36.0
特 別 利 益 3	103	0.3	90	0.2	12	226	0.3
特 別 損 失 4	100	0.3	101	0.2	1	533	0.6
税引前中間(当期)純利益	10,581	26.9	16,549	37.8	5,967	30,788	35.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,987	10.2	6,473	14.8	2,486	13,122	15.2
法 人 税 等 調 整 額	517	1.3	578	1.3	60	45	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	6,076	15.4	9,497	21.7	3,420	17,620	20.4
前 期 繰 越 利 益	14,409		9,601		4,808	9,601	
中 間 配 当 額	-		-		-	5,127	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	20,486		19,098		1,388	22,093	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日〕	前中間期 〔自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日〕	前期 〔自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	10,581	16,549	30,788
減価償却費	295	419	782
貸倒引当金の増減額(減少：)	104	96	80
賞与引当金の増減額(減少：)	17	591	749
受取利息及び受取配当金	4	33	43
保険配当金	26	-	-
支払利息	5	-	1
有価証券売却損	18	-	104
有価証券償還損	2	-	-
投資有価証券評価損	65	98	347
投資有価証券売却益	0	-	69
投資有価証券売却損	-	-	3
関係会社株式評価損	22	-	71
固定資産除売却損	13	1	3
固定資産売却益	0	-	-
売上債権の増減額(増加：)	286	239	39
たな卸資産の増減額(増加：)	10	30	42
未収入金の増減額(増加：)	441	62	24
その他流動資産の増減額(増加：)	60	22	32
仕入債務の増減額(減少：)	1,308	1,046	382
未払金の増減額(減少：)	640	808	714
未払費用の増減額(減少：)	19	-	1,165
未払消費税等の増減額(減少：)	74	754	799
前受金の増減額(減少：)	218	-	6,612
前受収益の増減額(減少：)	-	124	6,063
その他流動負債の増減額(減少：)	697	1,513	266
その他	18	77	134
小 計	10,360	12,955	29,832
利息及び配当金の受取額	4	37	48
保険配当金の受取額	26	-	-
利息の支払額	2	-	0
法人税等の支払額	6,675	9,973	16,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,713	3,018	13,462
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	5,200	5,200
有価証券の売却による収入	1,481	1,301	8,896
有価証券の償還による収入	2,997	-	-
有形固定資産の取得による支出	181	413	399
有形固定資産の売却による収入	0	-	-
無形固定資産の取得による支出	0	9	14
投資有価証券の取得による支出	-	93	259
投資有価証券の売却による収入	28	-	72
関係会社株式の取得による支出	-	-	5
貸付による支出	-	-	5,000
貸付金の回収による収入	5,000	4	5,004
保証金の差入による支出	2	147	147
保証金の返還による収入	170	4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,493	4,553	2,951
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	-	6	6
自己株式の取得による支出	1,005	30	45
自己株式の売却による収入	-	16	16
配当金の支払額	7,674	9,582	14,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,680	9,590	14,727
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	4,526	11,124	1,686
現金及び現金同等物の期首残高	75,996	74,310	74,310
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	80,522	63,186	75,996

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……………中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(会計処理の方法の変更)

従来、子会社株式及びその他有価証券で時価のないものについての評価方法は総平均法によっておりましたが、当中間期より移動平均法に変更いたしました。また、その他有価証券で時価のあるものについての売却原価は総平均法により算定しておりましたが、当中間期より移動平均法により算定することに変更いたしました。この変更は有価証券の売買損益を迅速かつ適時に把握するために行ったものであります。

なお、この変更による損益への影響額はありません。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………月別総平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物付属設備……………定率法

器具及び備品

コンピュータハードウェア……………定額法

その他……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物付属設備……………8年～15年

器具及び備品

パーソナルコンピュータ……………2年

サーバー……………3年

その他……………5年～8年

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

5. 収益の計上基準

コンサルティングサービス売上の計上基準

進行基準を適用しております。

(会計処理の方法の変更)

従来、間接販売によるサポートサービス収益の認識についてはパートナーからの報告書到着日基準を適用してありましたが、当中間期よりサポートサービス収益をサポート提供期間に按分して計上する方法に変更いたしました。

この変更はサポートサービスの提供は期間を通じて発生していることから、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。なお、この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は594百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は386百万円それぞれ増加しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 法人税等の会計処理の方法

当中間期にかかる納付税額及び法人税等調整額の計算に当たっては、当期の利益処分において予定している特別償却準備金の取崩額を課税所得に反映させております。

〔表示方法の変更〕

(貸借対照表)

前中間期末まで「前受収益」及び「長期前受収益」として表示しておりましたサポートサービス売上代金の前受部分を前期末より「前受金」に含めることとしました。なお、当中間期末のサポートサービス売上代金の前受部分は6,709百万円であります。また「前受金」は、前中間期末まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。なお、前中間期末の「前受金」の金額は171百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書)

1. 未払費用の増減額(減少:)

「未払費用の増減額(減少:)」は当中間期より区分掲記することとしました。なお、前中間期においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増減額(減少:)」に1,156百万円含まれております。

2. 前受金の増減額(減少:)

「前受金の増減額(減少:)」は当中間期より区分掲記することとしました。なお、前中間期においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増減額(減少:)」に286百万円含まれております。

3. 保険配当金

「保険配当金」及び「保険配当金の受取額」は当中間期より区分掲記することとしました。なお、前中間期においては、営業活動によるキャッシュ・フローに6百万円含まれております。

〔追加情報〕

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。また、前中間期末及び前期末についても改正後の表示区分に組替えて表示しております。

(1株当たり当期純利益に関する会計)

当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来と同様の方法によった場合の当中間期の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

〔注記事項〕

(中間貸借対照表関係)

項 目	期 別	当中間期末 (平成14年11月30日現在)	前中間期末 (平成13年11月30日現在)	前期末 (平成14年5月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		4,721百万円	4,497百万円	4,577百万円

(中間損益計算書関係)

当中間期 〔自平成14年6月1日 至平成14年11月30日〕	前中間期 〔自平成13年6月1日 至平成13年11月30日〕	前期 〔自平成13年6月1日 至平成14年5月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 保険配当金 26百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13百万円 有価証券利息 19百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 18百万円 有価証券利息 24百万円 旅費交通費還付金 15百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 41百万円 有価証券売却損 18百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 自己株式売却損 1百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 12百万円
3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 103百万円	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 90百万円	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 72百万円 退職給付制度改定に伴う利益 84百万円 投資有価証券売却益 69百万円
4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 65百万円 関係会社株式評価損 22百万円	4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 98百万円	4. 特別損失のうち主要なもの 有価証券売却損 104百万円 投資有価証券評価損 347百万円 関係会社株式評価損 71百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 286百万円 無形固定資産 8百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 407百万円 無形固定資産 12百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 759百万円 無形固定資産 23百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	当中間期末 (平成14年11月30日現在)	前中間期末 (平成13年11月30日現在)	前期末 (平成14年5月31日現在)
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高と貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び預金勘定 80,522百万円 現金及び現金同等物 80,522百万円	現金及び預金勘定 59,452百万円 有価証券のうちMMF 3,232百万円 有価証券のうち 501百万円 中期国債ファンド 現金及び現金同等物 63,186百万円	現金及び預金勘定 75,996百万円 有価証券勘定 4,502百万円 証券投資信託 4,502百万円 現金及び現金同等物 75,996百万円

リース取引

期 別 項 目	当中間期 (自平成14年6月1日 至平成14年11月30日)	前中間期 (自平成13年6月1日 至平成13年11月30日)	前期 (自平成13年6月1日 至平成14年5月31日)
オペレーティング・リース取引(借主側)	未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 1百万円 合計 4百万円	未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 4百万円 合計 9百万円	未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 2百万円 合計 5百万円

有価証券

当中間期末(平成14年11月30日現在)

1. 子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	119	165	46
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	119	165	46

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	286

前中間期末（平成13年11月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	22	90	67
(2)債券	-	-	-
(3)その他	12,200	12,121	78
合計	12,222	12,211	10

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式 非上場株式	122
(2)その他有価証券 MMF・中期国債ファンド 非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,733 564

前期末（平成14年5月31日現在）

1. 子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	20	43	23
(2)債券	-	-	-
(3)その他	4,500	4,502	2
合計	4,520	4,546	26

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	479

デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

持分法損益等

該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

(受注実績)

当社の生産業務の内容は、サポートサービス、エデュケーションサービス及びコンサルティングサービスといったサービス業務であり、個別受注生産の占める割合が僅少なため、受注状況の記載を省略しております。

(販売実績)

(単位：百万円)

期 別 品 目		当中間期 〔自平成14年6月1日 至平成14年11月30日〕		前中間期 〔自平成13年6月1日 至平成13年11月30日〕		対前年同期 比較増減	前期 〔自平成13年6月1日 至平成14年5月31日〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
ソフト ウェア	データベース・テクノロジー	15,492	39.4 %	25,014	57.0 %	9,521	44,578	51.6 %
	ビジネス・アプリケーション	1,974	5.0	1,517	3.5	457	3,452	4.0
	小 計	17,467	44.4	26,531	60.5	9,064	48,030	55.6
サ ー ビ ス	サポートサービス	13,772	35.0	11,076	25.3	2,695	24,811	28.7
	エデュケーションサービス	1,906	4.8	2,076	4.7	169	4,021	4.7
	コンサルティングサービス	6,206	15.8	4,158	9.5	2,047	9,499	11.0
	小 計	21,886	55.6	17,311	39.5	4,574	38,332	44.4
合 計		39,353	100.0	43,843	100.0	4,489	86,362	100.0

(注) 数量については、同一品目の中でも種類が多く、把握が困難なため記載を省略しております。